

全 国 財 務 局

管 内 経 済 情 勢 報 告 概 要

令和 6 年 11 月 7 日

財 務 省

目 次

1 地域経済の概況

地域経済の概況	2
---------------	---

全財務局管内経済情勢報告	3
--------------------	---

(参考) 財務局及び財務事務所において判断した各地域の経済情勢.....	4
--------------------------------------	---

2 各財務局からの報告

北 海 道 財 務 局	7
-------------------	---

東 北 財 務 局	11
-----------------	----

関 東 財 務 局	15
-----------------	----

北 陸 財 務 局	19
-----------------	----

東 海 財 務 局	23
-----------------	----

近 畿 財 務 局	27
-----------------	----

中 国 財 務 局	31
-----------------	----

四 国 財 務 局	35
-----------------	----

九 州 財 務 局	39
-----------------	----

福 岡 財 務 支 局	43
-------------------	----

沖 縄 総 合 事 務 局	47
---------------------	----

1 地域経済の概況

地域経済の概況

○令和 6 年 7 月判断と比べた 6 年 10 月判断の地域経済の動向

「総括判断」は、5 地域で「上方修正」、6 地域で「据え置き」。

○令和 6 年 10 月判断の全局総括判断

「一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある」

【財務局等の管轄区域】

財務局等	指標中略称	管轄都道府県	本局所在地
北海道財務局	北海道	北海道	札幌市
東北財務局	東北	宮城県、青森県、岩手県、秋田県、 山形県、福島県	仙台市
関東財務局	関東	埼玉県、茨城県、栃木県、群馬県、 千葉県、東京都、神奈川県、 新潟県、山梨県、長野県	さいたま市
北陸財務局	北陸	石川県、富山県、福井県	金沢市
東海財務局	東海	愛知県、岐阜県、静岡県、三重県	名古屋市
近畿財務局	近畿	大阪府、滋賀県、京都府、兵庫県、 奈良県、和歌山県	大阪市
中国財務局	中国	広島県、鳥取県、島根県、岡山県、 山口県	広島市
四国財務局	四国	香川県、徳島県、愛媛県、高知県	高松市
九州財務局	九州	熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県	熊本市
福岡財務支局	福岡	福岡県、佐賀県、長崎県	福岡市
沖縄総合事務局財務部	沖縄	沖縄県	那覇市

全財務局 管内経済情勢報告

	前回（6年7月判断）	今回（6年10月判断）	前回との 基調比較	全局総括判断の要点
全局総括	一部に弱さがみられるものの、 <u>緩やかに回復しつつある</u>	一部に弱さがみられるものの、 <u>緩やかに回復しつつある</u>	➡	個人消費は、物価上昇の影響等がみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、緩やかに改善しつつあるが、企業の人手不足感は強まっている。
財務局名	前回（6年7月判断）	今回（6年10月判断）	前回との 基調比較	各財務局の総括判断の要点
北海道	<u>緩やかに持ち直している</u>	<u>緩やかに持ち直している</u>	➡	個人消費は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。観光は、回復しつつある。
東北	<u>持ち直している</u>	<u>持ち直している</u>	➡	個人消費は、スーパー販売が前年並みとなっていることなどから、回復に向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、生産用機械が海外メーカーで設備投資の動きがみられることから持ち直しつつあるほか、輸送機械が足下では一部自動車メーカーの生産・出荷が再開し、持ち直しているなど、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、有効求人倍率がおおむね横ばいとなっており、企業の人手不足感が引き続き高い状況にあるなど、緩やかに持ち直している。
関東	<u>持ち直しのテンポが緩やかになっている</u>	<u>持ち直している</u>	↙	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している。生産活動は、化学や電気機械などが増加しているものの、輸送機械や生産用機械などが減少しており、弱含んでいる。雇用情勢は、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、改善しつつある。
北陸	令和6年能登半島地震の影響は残るものの、復旧・復興需要や北陸新幹線の敦賀延伸効果等もみられることなどから、 <u>持ち直しつつある</u>	令和6年能登半島地震の影響は残るものの、復旧・復興需要や北陸新幹線の敦賀延伸効果等もみられることなどから、 <u>緩やかに持ち直している</u>	↙	個人消費は、地震の影響は残るものの、復旧・復興需要や北陸新幹線の敦賀延伸効果等もみられることなどから、緩やかに回復しつつある。生産活動は、生産用機械が弱含んでいるものの、化学が緩やかに回復していることなどから、全体では持ち直しつつある。雇用情勢は、地震の影響により一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。
東海	<u>回復の動きに一服感がみられる</u>	<u>緩やかに回復しつつある</u>	↙	個人消費は、持ち直している。生産活動は、自動車関連を中心に緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しているが、企業の人手不足感は続いている。
近畿	<u>緩やかに回復しつつある</u>	<u>緩やかに回復しつつある</u>	➡	個人消費は、インバウンドの増加もあり、緩やかに回復しつつある。生産活動は、生産用機械などが低下しているものの、電気・情報通信機械などが上昇しており、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、有効求人倍率がおおむね横ばいで推移する中、完全失業率は低水準で推移しており、緩やかに持ち直している。
中国	一部に弱さがみられるものの、 <u>緩やかに回復しつつある</u>	一部に弱さがみられるものの、 <u>緩やかに回復しつつある</u>	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、化学などが増加しているものの、輸送機械などが減少しており、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、緩やかに改善しつつある。
四国	<u>持ち直しのテンポが緩やかになっている</u>	<u>緩やかに持ち直している</u>	↙	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、スーパーやコンビニエンスストアが堅調となっていることから、全体としては緩やかに持ち直している。生産活動は、パルプ・紙が緩やかに持ち直しつつあるものの、汎用・生産用機械が一進一退の状況にあることから、全体としては一進一退の状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
九州	物価上昇の影響がみられるものの、 <u>回復しつつある</u>	物価上昇の影響がみられるものの、 <u>回復しつつある</u>	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある。生産活動は、海外経済の影響などがみられるなか、横ばいの状況にある。雇用情勢は、持ち直している。
福岡	一部に弱さがみられるものの、 <u>緩やかに回復しつつある</u>	一部に弱さがみられるものの、 <u>緩やかに回復しつつある</u>	➡	個人消費は、物価上昇の影響等がみられるものの、緩やかに回復している。生産活動は、自動車の生産活動の低下が継続しているなど、持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。雇用情勢は、有効求人倍率はおおむね横ばいとなっており、緩やかに持ち直している。
沖縄	<u>回復しつつある</u>	<u>緩やかに回復している</u>	↙	個人消費は、緩やかに回復している。観光は、緩やかに回復している。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。

（注） 6年10月判断は、前回6年7月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断。
下線部が基調判断。

(参考) 財務局及び財務事務所において判断した各地域の経済情勢

	総括判断（6年10月判断）	前回との比較	総括判断の要点
北海道財務局	緩やかに持ち直している		個人消費は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。観光は、回復しつつある。

東北財務局	持ち直している		個人消費は、スーパー販売が前年並みとなっていることなどから、回復に向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、生産用機械が海外メーカーで設備投資の動きがみられることから持ち直しつつあるほか、輸送機械が足下では一部自動車メーカーの生産・出荷が再開し、持ち直しているなど、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、有効求人倍率がおおむね横ばいとなっており、企業の人手不足感が引き続き高い状況にあるなど、緩やかに持ち直している。
> 宮 城	持ち直している		個人消費は回復に向けたテンポが緩やかになっており、生産活動は緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
> 青 森	持ち直している		個人消費は一部に弱さがみられるものの、持ち直しており、生産活動は足踏みの状況にある。雇用情勢は持ち直しの動きに一服感がみられる。
> 岩 手	持ち直しつつある		個人消費は持ち直しており、生産活動は持ち直しつつある。雇用情勢は持ち直しつつある。
> 秋 田	持ち直しつつある		個人消費は持ち直しのテンポが緩やかになっており、生産活動は緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は横ばいの状況にある。
> 山 形	持ち直しのテンポが緩やかになっている		個人消費は持ち直しのテンポが緩やかになっており、生産活動は横ばいの状況にある。雇用情勢は、有効求人倍率は高水準を維持しているものの、足踏みの状況にある。
> 福 島	持ち直しに向けた動きに一服感がみられる		個人消費は足踏みの状況にあり、生産活動は緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。

関東財務局	持ち直している		個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している。生産活動は、化学や電気機械などが増加しているものの、輸送機械や生産用機械などが減少しており、弱含んでいる。雇用情勢は、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、改善しつつある。
> 埼 玉	持ち直している		個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、持ち直しつつある。
> 茨 城	持ち直している		個人消費は物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している。生産活動は一進一退の状況にあり、雇用情勢は緩やかに持ち直している。
> 栃 木	持ち直している		個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、横ばいの状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
> 群 馬	持ち直している		個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、足踏みの状況にある。
> 千 葉	持ち直している		個人消費は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。
> 東 京	回復しつつある		個人消費は、回復しつつある。産業活動は、緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、改善している。
> 神奈川	足踏みの状況にある		個人消費は、物価上昇の影響はみられるものの、回復しつつある。生産活動は、弱含んでいる。雇用情勢は、持ち直している。
> 新 潟	持ち直している		個人消費は、回復に向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、改善しつつある。
> 山 梨	持ち直している		個人消費は、持ち直している。生産活動は、横ばいの状況にある。雇用情勢は、持ち直している。
> 長 野	持ち直している		個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、足踏みの状況にある。

北陸財務局	令和6年能登半島地震の影響は残るものの、復旧・復興需要や北陸新幹線の敦賀延伸効果等もみられることなどから、緩やかに持ち直している		個人消費は、地震の影響は残るものの、復旧・復興需要や北陸新幹線の敦賀延伸効果等もみられることなどから、緩やかに回復しつつある。生産活動は、生産用機械が弱含んでいるものの、化学が緩やかに回復していることなどから、全体では持ち直しつつある。雇用情勢は、地震の影響により一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。
> 石 川	令和6年能登半島地震の影響は残るものの、復旧・復興需要や北陸新幹線の敦賀延伸効果等もみられることなどから、緩やかに持ち直している		個人消費は、地震の影響は残るものの、復旧・復興需要や北陸新幹線の敦賀延伸効果等もみられることなどから、緩やかに回復しつつあり、生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、地震の影響により一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。
> 富 山	持ち直している		個人消費は緩やかに回復しつつあり、生産活動は持ち直しつつある。雇用情勢は、足踏みの状況にある。
> 福 井	北陸新幹線の県内開業効果が引き続きみられるなか、緩やかに回復しつつある		個人消費は北陸新幹線の県内開業効果が引き続きみられるなか、回復しつつあり、生産活動は持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直している。

東海財務局	緩やかに回復しつつある		個人消費は、持ち直している。生産活動は、自動車関連を中心に緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しているが、企業の人手不足感は続いている。
> 愛 知	緩やかに回復しつつある		個人消費は、持ち直している。生産活動は、緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善している。
> 岐 阜	緩やかに回復しつつある		個人消費は、持ち直している。生産活動は、緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
> 静 岡	緩やかに回復しつつある		個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、改善に向けたテンポが緩やかになっている。
> 三 重	持ち直している		個人消費は、持ち直している。生産活動は、緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、改善の動きに足踏みがみられる。

(注) 6年10月判断は、前回6年7月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断。

	総括判断（6年10月判断）	前回との比較	総括判断の要点
近畿財務局	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、インバウンドの増加もあり、緩やかに回復しつつある。生産活動は、生産用機械などが低下しているものの、電気・情報通信機械などが上昇しており、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、有効求人倍率がおおむね横ばいで推移する中、完全失業率は低水準で推移しており、緩やかに持ち直している。
> 大 阪	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は緩やかに回復しつつある。生産活動は緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
> 滋 賀	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は緩やかに持ち直しつつある。生産活動は緩やかに持ち直している。雇用情勢は持ち直しつつある。
> 京 都	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は回復しつつある。生産活動は緩やかに持ち直している。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
> 兵 庫	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は持ち直している。生産活動は緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢はテンポが緩やかながらも、持ち直しつつある。
> 奈 良	持ち直している	➡	個人消費は緩やかに回復しつつある。生産活動は足踏みの状況にある。雇用情勢は持ち直しつつある。
> 和歌山	持ち直している	➡	個人消費は持ち直している。生産活動は足踏みの状況にある。雇用情勢は緩やかに持ち直している。

中国財務局	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、化学などが増加しているものの、輸送機械などが減少しており、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、緩やかに改善しつつある。
> 広 島	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、横ばいの状況にある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
> 鳥 取	一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、足踏みの状況にある。雇用情勢は、弱含んでいる。
> 島 根	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、持ち直している。生産活動は、一部に弱い動きがみられ、一進一退の状況にある。雇用情勢は、持ち直しの動きに一服感がみられる。
> 岡 山	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、改善のテンポが緩やかになっている。
> 山 口	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。

四国財務局	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、スーパーやコンビニエンスストアが堅調となっていることから、全体としては緩やかに持ち直している。生産活動は、パルプ・紙が緩やかに持ち直しつつあるものの、汎用・生産用機械が一進一退の状況にあることから、全体としては一進一退の状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
> 香 川	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに持ち直している。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直している。
> 徳 島	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに持ち直している。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。
> 愛 媛	持ち直しつつある	➡	個人消費は、持ち直しつつある。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、持ち直しの動きに一服感がみられる。
> 高 知	緩やかに持ち直しつつある	➡	個人消費は、緩やかに持ち直しつつある。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

九州財務局	物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある。生産活動は、海外経済の影響などがみられるなか、横ばいの状況にある。雇用情勢は、持ち直している。
> 熊 本	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復している	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復している。生産活動は、海外経済の影響などがみられるものの、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、持ち直している。
> 大 分	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、一部に弱さがみられており、横ばいの状況にある。雇用情勢は、企業の人手不足感が広がっているなか、有効求人倍率は高止まっており、緩やかに改善している。
> 宮 崎	物価上昇の影響などがみられるものの、緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、物価上昇の影響などがみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、食料品工業が横ばいの状況のなか、海外需要の減少などの影響がみられ、電子部品・デバイス工業などが弱い動きとなっており、弱含んでいる。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
> 鹿児島	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、猛暑により季節商品の販売が好調に推移するなど、緩やかに回復しつつある。生産活動は、一部において受注回復に遅れがみられ、弱含んでいるほか、雇用情勢は、有効求人倍率が緩やかな低下傾向にあるなど、持ち直しの動きに弱さがみられる。

福岡財務支局	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、物価上昇の影響等がみられるものの、緩やかに回復している。生産活動は、自動車の生産活動の低下が続いているなど、持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。雇用情勢は、有効求人倍率はおおむね横ばいとなっており、緩やかに持ち直している。
> 福 岡	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、物価上昇の影響等がみられるものの、緩やかに回復している。生産活動は、持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
> 佐 賀	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
> 長 崎	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

沖縄総合事務局	緩やかに回復している	➡	個人消費は、緩やかに回復している。観光は、緩やかに回復している。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。
---------	------------	---	---

2 各財務局からの報告

北海道財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、緩やかに持ち直している」

項 目	前回（6 年 7 月判断）	今回（6 年 10 月判断）	前回 比較
総括判断	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	

（注）6 年 10 月判断は、前回 6 年 7 月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。観光は、回復しつつある。

【各項目の判断】

項 目	前回（6 年 7 月判断）	今回（6 年 10 月判断）	前回 比較
-----	---------------	----------------	----------

個人消費	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	持ち直しのテンポが緩やかになっている	
生産活動	一進一退の状況にある	一進一退の状況にある	
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	

設備投資	6 年度は増加見込み	6 年度は増加見込み	
観光	緩やかに持ち直している	回復しつつある	
企業収益	6 年度は減益見込み	6 年度は減益見込み	
企業の景況感	「上昇」超となっている	「上昇」超となっている	
住宅建設	横ばいの状況にある	弱含んでいる	
公共事業	前年を上回る	前年を上回る	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに持ち直していくことが期待される。ただし、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「持ち直しのテンポが緩やかになっている」

スーパー販売は、総菜や冷凍食品などの飲食料品に底堅さがみられ、前年を上回っている。コンビニエンスストア販売は、前年の猛暑による需要増の反動で、飲料やアイスクリーム等の販売額が減少していることから、前年を下回っている。乗用車販売は、一部メーカーの認証不正による影響から、前年を下回っている。ドラッグストア販売は、食料品やスキンケア用品が好調であり、前年を上回っている。百貨店販売は、富裕層及びインバウンド向けの衣料品販売が好調であるなど、前年を上回っている。家電販売は、前年の猛暑による需要増の反動で、エアコンを中心に販売額が減少していることから、前年を下回っている。ホームセンター販売は、食料品や防災関連商品が好調である一方、ペット用品が前年を下回っており、横ばいとなっている。

(主なヒアリング結果)

- 物価高による商品単価の上昇は続いているが、顧客の抵抗感は薄れてきているように感じる。一方で、品質が良いものをより安く買おうとする傾向もあり、PB商品は好調に推移している。(スーパー)
- 来店客数が伸び悩んだほか、前年の猛暑よりも気温が低かったことから、飲料やアイスクリーム、酒類等の売上げが前年ほど伸びなかった。(コンビニエンスストア)
- 認証不正問題の影響は薄れてきているが、不正発覚以降、新型車が発売されておらず、販売台数の減少に影響している。(乗用車販売店)
- インバウンド消費が特選ブランドを中心に好調であるほか、日本人富裕層の消費意欲も旺盛な状況となっている。(百貨店)
- 前年の猛暑ほど今期は暑くなかったため、旺盛であったエアコン需要が大きく落ち込んだほか、前年は暑さにより冷蔵庫などの故障が多く発生し、買換えが目立ったが、今期はそういった動きはみられない。(家電量販店)
- 南海トラフ地震臨時情報が発表されたことによる警戒感から防災関連商品が好調であった。一方で、高価格帯のペットフードや単価が上昇している住宅設備の売上げが不調となっている。(ホームセンター)
- 売上げ、客単価ともに前年を上回っており、夏休み期間の売上げ、客数も前年並みを維持しているなど、消費マインドの落ち込みは引き続き感じていない。(宿泊、飲食サービス)

■ 生産活動 「一進一退の状況にある」

生産活動は、一進一退の状況にある。

- 生産設備の定期修理を実施していることから、当期の生産は平時の水準を下回る。(窯業・土石製品)
- メーカーの認証不正の影響による部品の減産があったほか、台風の影響による生産停止により当期の生産は下押されたものの、足下ではいずれも解消している。(輸送用機械器具)
- 脱炭素を背景とした海外での原子力発電所の新設、改修に係る需要が旺盛のため、高水準での生産が続いている。(鉄鋼)
- コロナ5類移行から引き続き観光需要の増加により販売が好調のため、工場は限界まで稼働している。(食料品)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

雇用情勢は、人手不足を背景として企業の求人意欲が高い状況にあり、緩やかに持ち直している。

- 人件費が上昇し求人に慎重になる企業も一部にみられるが、企業からの求人数は高止まりしており、求人意欲は依然として高い水準である。(職業紹介・労働者派遣)
- 従業員の確保に向けて、デジタル化の推進により働きやすい環境整備に着手している。なお、人手不足については、経験値をもった職員の離職による影響が大きく、新規採用により人員数が変わらなくても能力の観点から不足となっている。(金融、保険)
- 省人化のための注文タブレット、レジ自動精算機を導入し、1店舗あたり1日約7時間分の人件費削減に繋がっているほか、配膳ロボットの導入も進めている。(宿泊、飲食サービス)

■ 設備投資 「6年度は増加見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年7-9月期

- 製造業では、「食料品」などが増加していることから、全体では増加見込みとなっている。
- 非製造業では、「小売業」などが増加していることから、全体では増加見込みとなっている。

- 新紙幣に対応するため、自動販売機の改修を順次行っており、投資額が前年を上回る見込み。(食料品)
- カーボンニュートラル実現に向けた需要に対応するため、環境負荷が少ない省エネシステムの製造、販売を拡大するための投資を行う。(電気・ガス・水道)
- 省力化投資として、半分の人員での生産が可能となる新型の機械を導入した。(パルプ・紙・紙加工品)

■ 観光 「回復しつつある」

- 観光は、来道客数、外国人入国者数ともに前年を上回っており、外国人入国者数がコロナ前を上回るなど、回復しつつある。

- 人流の平常化により、道外からの観光客が伸びており、社員旅行などの団体客も多くみられている。(宿泊、飲食サービス)
- コロナ禍以降、初めての国際チャーター便が運航し、韓国から多くの観光客が訪れた。(運輸、郵便)
- 国慶節に合わせた中国直行便の増便により、昨年よりも中国人宿泊客が増加している。(宿泊、飲食サービス)

■ 企業収益 「6年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年7-9月期

- 製造業では、「輸送用機械器具」などが増益となっていることから、全体では増益見込みとなっている。
- 非製造業では、「運輸業、郵便業」が赤字拡大となっていることなどから、全体では減益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「「上昇」超となっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年7-9月期

- 企業の景況感を当局の法人企業景気予測調査(6年7-9月期)で見ると、企業の景況判断BSIは、全産業では「上昇」超となっている。

なお、先行きは、6年10-12月期に「下降」超へ転じる見通しとなっている。

■ 住宅建設 「弱含んでいる」

- 住宅建設は、持家、貸家、分譲住宅いずれも前年を下回っており、弱含んでいる。

■ 公共事業 「前年を上回る」

- 公共事業を前払金保証請負金額で見ると、第2四半期は、北海道、市町村が前年を下回っているものの、国、独立行政法人等が前年を上回っており、全体では前年を上回っている。

■ 金融 「貸出金残高は前年を下回る」

■ 企業倒産 「前年を上回る」

■ 消費者物価 「前年を上回る」

東北財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、持ち直している」

項 目	前回（6年7月判断）	今回（6年10月判断）	前回比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	→

（注）6年10月判断は、前回6年7月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、スーパー販売が前年並みとなっていることなどから、回復に向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、生産用機械が海外メーカーで設備投資の動きがみられることから持ち直しつつあるほか、輸送機械が足下では一部自動車メーカーの生産・出荷が再開し、持ち直しているなど、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、有効求人倍率がおおむね横ばいとなっており、企業の人手不足感が引き続き高い状況にあるなど、緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項 目	前回（6年7月判断）	今回（6年10月判断）	前回比較
個人消費	回復に向けたテンポが緩やかになっている	回復に向けたテンポが緩やかになっている	→
生産活動	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	→
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→
設備投資	6年度は増加見込み	6年度は増加見込み	→
企業収益	6年度は増益見込み	6年度は増益見込み	→
企業の景況感	「下降」超幅が縮小	「下降」超幅が不変	→
住宅建設	前年を上回っている	前年を下回っている	↘
公共事業	前年度を上回っている	前年度を上回っている	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れや物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「回復に向けたテンポが緩やかになっている」

スーパー販売は節約志向がみられるものの、飲食料品等が堅調となっており、前年並みとなっている。百貨店販売は飲食料品等が低調となっており、前年を下回っている。コンビニエンスストア販売は飲料等が低調となっており、前年を下回っている。ドラッグストア販売は飲食料品や日用品などが好調となっており、前年を上回っている。ホームセンター販売はアウトドア用品等が低調となっており、前年を下回っている。家電大型専門店販売はエアコンや冷蔵庫などが低調となっており、前年を下回っている。乗用車販売は一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響が和らぎ、前年並みとなっている。旅行は国内旅行が緩やかに回復しつつあるほか、海外旅行にも動きがみられる。このように、個人消費は、回復に向けたテンポが緩やかになっている。

(主なヒアリング結果)

- ポイント付与率の高い日などにまとめ買いする傾向が強まっているほか、より安い店舗への顧客流出もみられる。(スーパー)
- 全国的な米不足の報道により、陳列した米はすぐに売り切れる状況が続いた。(スーパー)
- 節約志向により生鮮食品など日常使いの商品は低調となっており、セールをしても反応が鈍い。(百貨店)
- より安い販売店で購入する顧客が多くなったとみられ、飲料の伸びが鈍化している。(コンビニエンスストア)
- 安く取りそろえている日用品の売行きが好調なほか、米の需要増加が売上げを押し上げている。(ドラッグストア)
- エアコンや冷蔵庫は、猛暑等により好調だった昨年の反動で低調となっている。(家電量販店)
- 生産・出荷停止となっていた車種の販売が再開され、販売台数は回復傾向にある。(自動車販売)
- 国内旅行のマインドは引き続き高く、旅行客は多少の値上がりを気にせず、旅行にお金を使う傾向が続いている。海外旅行は富裕層中心に徐々に回復している。(旅行代理店)
- 紅葉シーズンや年末年始の予約は順調となっており、今後も消費者の旅行意欲は高い状況を見込んでいる。(観光協会)
- 郊外型施設への来店は行楽を兼ねており、物販から飲食につながる良い流れができている。(専門店)

■ 生産活動 「緩やかに持ち直しつつある」

電子部品・デバイスは海外の自動車向けが弱含んでいるものの、スマートフォン向けなどは持ち直しの動きがみられる。輸送機械は一部自動車メーカーの生産・出荷停止等の影響がみられるものの、足下では生産・出荷が再開し、持ち直している。生産用機械は海外の半導体メーカーにおいて設備投資の動きがみられることから、持ち直しつつある。このように、生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。

- 車載部品は、中国市場において日系メーカーが苦戦しているほか、欧州向けも低調となっていることから、受注が減少している。(電子部品・デバイス)
- 中国においてスマートフォン向けが堅調となっているほか、AI（人工知能）需要によりデータセンター向けが伸長していることから、半導体需要に改善の動きがみられる。(電子部品・デバイス)
- 一部自動車メーカーの生産・出荷の再開に伴い、受注は順調に推移している。8月に台風の影響はみられたものの、下期の生産は当初計画を上回ることが予想される。(輸送機械)
- 海外の半導体メーカーの需要回復に伴い、生産量は順調に推移している。(生産用機械)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

有効求人倍率はおおむね横ばいとなっており、企業の人手不足感は引き続き高い状況にある。このように、雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

- 人手不足の中であっても、企業は新規求人より既存従業員の賃上げや福利厚生の実施による定着率の底上げを優先する傾向にある。(公的機関)
- 賃金や労働条件を改善しているが、人手不足が深刻化し売り手市場となっているため、工場作業員等は過酷な労働環境のイメージから敬遠されている。(輸送機械)
- 人材確保のため賃上げの必要性は感じているが、業績の見通しが立たず、内部留保を増やしてからでないと大幅な賃上げは難しい。(運輸)

- 設備投資 「6年度は増加見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年7-9 月期
- 製造業では、情報通信機械等で減少見込みとなっているものの、輸送用機械、非鉄金属等で増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。
 - 非製造業では、専門・技術サービス等で減少見込みとなっているものの、小売、金融・保険等で増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。

- 新製品の生産等に係る投資により、増加する見込みとなっている。(輸送用機械)
- 食品製造工場や新店舗の建設などにより、増加する見込みとなっている。(小売)

- 企業収益 「6年度は増益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年7-9 月期
- 製造業では、食料品等で減益見込みとなっているものの、非鉄金属、化学等で黒字転化見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。
 - 非製造業では、専門・技術サービス等で減益見込みとなっているものの、運輸・郵便、農林水産で黒字転化見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。

- 企業の景況感 「『下降』超幅が不変」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年7-9 月期
- 現状 (6年7~9 月期) は、「下降」超幅が不変となっている。先行きは、6 年10~12 月期に「上昇」超に転じ、7 年1~3 月期に「下降」超に転じる見通しとなっている。

- 住宅建設 「前年を下回っている」
- 新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲いずれも前年を下回っている。

- 物価上昇や金利引上げの報道などにより、住宅購入に様子見や買い控えがみられる。(建設)

- 公共事業 「前年度を上回っている」
- 前払金保証請負金額は、市町村、独立行政法人等などで前年度を上回っており、全体では前年度を上回っている。
- 消費者物価 「前年を上回っている」
- 金融 「貸出金残高は、前年を上回っている」
- 企業倒産 「件数、負債総額とも前年を上回っている」

3. 各県の総括判断

	前回 (6 年 7 月判断)	今回 (6 年 10 月判断)	前回比較	総括判断の要点
宮城県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は回復に向けたテンポが緩やかになっており、生産活動は緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
青森県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は一部に弱さがみられるものの、持ち直しており、生産活動は足踏みの状況にある。雇用情勢は持ち直しの動きに一服感がみられる。
岩手県	持ち直しつつある	持ち直しつつある	➡	個人消費は持ち直しており、生産活動は持ち直しつつある。雇用情勢は持ち直しつつある。
秋田県	持ち直しつつある	持ち直しつつある	➡	個人消費は持ち直しのテンポが緩やかになっており、生産活動は緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は横ばいの状況にある。
山形県	持ち直しのテンポが緩やかになっている	持ち直しのテンポが緩やかになっている	➡	個人消費は持ち直しのテンポが緩やかになっており、生産活動は横ばいの状況にある。雇用情勢は、有効求人倍率は高水準を維持しているものの、足踏みの状況にある。
福島県	持ち直しに向けた動きに一服感がみられる	持ち直しに向けた動きに一服感がみられる	➡	個人消費は足踏みの状況にあり、生産活動は緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。

関東財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、持ち直している」

項 目	前回（6 年 7 月判断）	今回（6 年 10 月判断）	前回 比較
総括判断	持ち直しのテンポが緩やかになっている	持ち直している	

（注）6 年 10 月判断は、前回 6 年 7 月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している。生産活動は、化学や電気機械などが増加しているものの、輸送機械や生産用機械などが減少しており、弱含んでいる。雇用情勢は、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、改善しつつある。

【各項目の判断】

項 目	前回（6 年 7 月判断）	今回（6 年 10 月判断）	前回 比較
-----	---------------	----------------	----------

個人消費	物価上昇の影響がみられるなか、回復に向けたテンポが緩やかになっている	物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している	
生産活動	弱含んでいる	弱含んでいる	
雇用情勢	改善しつつある	人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、改善しつつある	

設備投資	6 年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業ベース）	6 年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業ベース）	
企業収益	6 年度は減益見込みとなっている（全規模ベース）	6 年度は減益見込みとなっている（全規模ベース）	
企業の景況感	「下降」超となっている（全規模・全産業ベース）	「上昇」超となっている（全規模・全産業ベース）	
住宅建設	前年を上回っている	前年を下回っている	
公共事業	前年を上回っている	前年を上回っている	
輸出	前年を上回っている	前年を上回っている	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している」

百貨店販売額、スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額、家電大型専門店販売額、ホームセンター販売額は、物価上昇に伴う商品価格の値上げの影響もあり、前年を上回っている。乗用車の新車登録届出数は、軽乗用車が前年を下回っているものの、普通車、小型車が前年を上回っており、全体として前年を上回っている。宿泊や飲食サービスなどは、持ち直している。

このように個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- ラグジュアリーブランドのバッグ、宝飾、時計、化粧品などが好調。このほか、気温上昇に伴い、サングラス、ブラウス、パンツ等の夏物衣料も好調で、業況は良い。(百貨店)
- 買い控えにより販売点数は減少しているものの、商品価格の値上げにより、売上げは前年を上回っている。猛暑の影響でペットボトル飲料やアイスクリームのほか、家庭での揚げ物などの調理機会が減ったことから、総菜類の販売が好調。(スーパー)
- 台風や天候不順により客数減となったが、値上げの影響で売上げは前年を上回っている。(コンビニエンスストア)
- 8月は酷暑の影響を受け、エアコンや日焼け止め、殺虫剤などが好調だったほか、相次ぐ自然災害により、防災関連商品である水、ウォータータンク、携帯トイレ、懐中電灯なども好調だった。(ホームセンター)
- モデルチェンジに伴い、既存顧客への営業を促進した結果、販売台数が増加している。(自動車販売)
- インバウンドが好調に推移し、客室の稼働率が高水準であることに加え、宿泊価格の値上げにより売上げが増加している。なお、通常8割程度が外国人観光客であるが、お盆の時期は国内客も増加しており、6割程度が日本人となった。(宿泊)
- タイパ・コスパを重視する消費者が増えていることから、外食を手ごろな価格帯で利用できる当社の客が増加しており、客数・客単価・売上高いずれも前年を上回って推移している。(飲食サービス)

■ 生産活動 「弱含んでいる」

生産を業種別にみると、化学や電気機械などが増加しているものの、輸送機械や生産用機械などが減少しており、全体としては、弱含んでいる。

なお、非製造業では、リース業の取扱高、情報サービス業及び広告業の売上高いずれも前年を上回っている。

- 取引先である完成車メーカーにおける国内外の売行きが不調であることやEV化の進展により業況が悪化しており、生産は前年を下回っている。(輸送機械)
- 今秋あたりには、半導体の在庫調整が終わるとみていたが、今のところメーカーの増産には至っておらず、当社の半導体製造装置向けの受注も低調で生産量は前年を下回っている。(生産用機械)
- 国内外の自動車メーカーの設備投資が本格的に回復してきており、当社の生産量は前期比・前年同期比ともに増加している。特に経済発展が進んだ新興国からの受注が増えている。(電気機械)

■ 雇用情勢 「人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、改善しつつある」

新規求人数は減少しているものの、完全失業率は前年を下回っており、有効求人倍率は上昇している。人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、雇用情勢は改善しつつある。

- DX関連の職種に人手不足感があり、中途採用を増やしている。また、社員のリスクリングに力を入れ、DX人材を内部で調達できるよう検討を進めている。(製造)
- 人手は常に不足しており、作業の集中化や外注の導入により対応している。常時、中途採用を行っているが、カスハラへの対応もあって小売業は避けられがちであることから応募人数は減少しており、スポットワークの利用が増加している。(小売)

■ 設備投資 「6年度は増加見込みとなっている」(全規模・全産業)「法人企業景気予測調査」6年7-9月期

- 製造業では、情報通信機械などで減少見込みとなっているものの、化学、自動車・同附属品などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。
- 非製造業では、学術研究、専門・技術サービス業などで減少見込みとなっているものの、運輸業、郵便業、金融業、保険業などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。

- 生成AI向けデータセンターなどで高性能半導体の需要が急増していることから、先端材料の増産を加速させるため、工場を増設し生産能力増強を図る。(化学)
- コロナ禍において車両投資を見送っていたが、足下で利用者が増加していることから、新規に車両を購入する。(陸運)

■ 企業収益 「6年度は減益見込みとなっている」(全規模)「法人企業景気予測調査」6年7-9月期

- 製造業では、情報通信機械などで増益見込みとなっているものの、鉄鋼などで減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。
- 非製造業では、学術研究、専門・技術サービス業などで増益見込みとなっているものの、運輸業、郵便業などで減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『上昇』超となっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」6年7-9月期

- 大企業は「上昇」超幅が拡大し、中堅企業は「上昇」超に転じ、中小企業は「下降」超幅が縮小している。
先行きについては、全規模・全産業ベースで「上昇」超で推移する見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数をみると、貸家は前年を上回っているものの、持家、分譲住宅は前年を下回っており、全体として前年を下回っている。

- 資材費・労務費の高騰分の価格転嫁で販売価格が上昇している一方、物価高により消費者の可処分所得が減っていることから住宅購入マインドが低迷しており、注文住宅の受注が伸び悩んでいる。(住宅建設)
➢ 人口減少やライフスタイルの変化から持家を選ぶ人が少なくなっており、アパートなど貸家の需要が伸びていると感じる。金利上昇について問い合わせは増えているものの、今のところ大きな影響は感じられない。(住宅建設)

■ 公共事業 「前年を上回っている」

- 前払金保証請負金額をみると、独立行政法人等、都県が前年を下回っているものの、国、市区町村が前年を上回っており、全体として前年を上回っている。

■ 輸出 「前年を上回っている」

- 通関実績(円ベース、東京税関と横浜税関の合計額)でみると、輸出は前年を上回っている。
なお、輸入も前年を上回っている。

■ 倒産 「件数は前年を上回っているものの、負債総額は前年を下回っている」

3. 各都県の総括判断

	前回 (6年7月判断)	今回 (6年10月判断)	前回比較	総括判断の要点
埼玉県	持ち直しのテンポが緩やかになっている	持ち直している	➡	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、持ち直しつつある。
千葉県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。
東京都	回復しつつある	回復しつつある	➡	個人消費は、回復しつつある。産業活動は、緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、改善している。
神奈川県	回復に向けたテンポが緩やかになっている	足踏みの状況にある	➡	個人消費は、物価上昇の影響はみられるものの、回復しつつある。生産活動は、弱含んでいる。雇用情勢は、持ち直している。
茨城県	持ち直しのテンポが緩やかになっている	持ち直している	➡	個人消費は物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している。生産活動は一進一退の状況にあり、雇用情勢は緩やかに持ち直している。
栃木県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、横ばいの状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
群馬県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、足踏みの状況にある。
新潟県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、回復に向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、改善しつつある。
山梨県	一部に弱さがみられるものの、持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、持ち直している。生産活動は、横ばいの状況にある。雇用情勢は、持ち直している。
長野県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、足踏みの状況にある。

北陸財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、令和6年能登半島地震の影響は残るものの、復旧・復興需要や北陸新幹線の敦賀延伸効果等もみられることなどから、緩やかに持ち直している」

項 目	前回（6年7月判断）	今回（6年10月判断）	前回比較
総括判断	令和6年能登半島地震の影響は残るものの、復旧・復興需要や北陸新幹線の敦賀延伸効果等もみられることなどから、持ち直しつつある	令和6年能登半島地震の影響は残るものの、復旧・復興需要や北陸新幹線の敦賀延伸効果等もみられることなどから、緩やかに持ち直している	

（注）6年10月判断は、前回6年7月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、地震の影響は残るものの、復旧・復興需要や北陸新幹線の敦賀延伸効果等もみられることなどから、緩やかに回復しつつある。生産活動は、生産用機械が弱含んでいるものの、化学が緩やかに回復していることなどから、全体では持ち直しつつある。雇用情勢は、地震の影響により一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項 目	前回（6年7月判断）	今回（6年10月判断）	前回比較
-----	------------	-------------	------

個人消費	地震の影響は残るものの、復旧・復興需要や北陸新幹線の敦賀延伸効果等もみられることなどから、持ち直している	地震の影響は残るものの、復旧・復興需要や北陸新幹線の敦賀延伸効果等もみられることなどから、緩やかに回復しつつある	
生産活動	地震後の復旧が進んでいることなどから、持ち直しつつある	持ち直しつつある	
雇用情勢	地震の影響により一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している	地震の影響により一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している	

設備投資	6年度は増加見込みとなっている	6年度は増加見込みとなっている	
企業収益	6年度は減益見込みとなっている	6年度は減益見込みとなっている	
住宅建設	弱い動きとなっている	弱い動きとなっている	

【先行き】

先行きについては、復旧・復興の動きに加え、各種政策や北陸新幹線敦賀延伸の効果もあって、持ち直していくことが期待されるが、地震等の影響については十分注意する必要がある。

2. 各論

- 個人消費 「地震の影響は残るものの、復旧・復興需要や北陸新幹線の敦賀延伸効果等もみられることなどから、緩やかに回復しつつある」

百貨店・スーパー販売は、百貨店では外商を中心に高額品に動きがみられることに加え、催事効果やインバウンドにより客数が増加しているほか、スーパーでは飲食料品に動きがみられることから、全体では緩やかに回復しつつある。コンビニエンスストア販売は、被災地支援者や北陸新幹線の敦賀延伸効果による観光客の来店が続いており、米飯類等に動きがみられることから、堅調となっている。ドラッグストア販売は、飲食料品等に動きがみられるほか、新規出店効果もあり、拡大している。ホームセンター販売は、被災家屋の復旧需要により DIY 用品に動きがみられることなどから、順調となっている。家電大型専門店販売は、給湯器やテレビに動きがみられることから、持ち直しの動きがみられる。新車販売台数は、緩やかに持ち直しつつある。主要観光地の入込客数及び主要温泉地の宿泊客数は前年を下回っている。なお、能登地域以外では、北陸新幹線の敦賀延伸等の効果もあって、前年を上回っている。旅行取扱状況は、海外旅行は厳しい状況にあるものの、国内旅行は持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 外商を中心に美術品や宝飾・時計などの高額品が引き続き好調。また、アニメなどの催事が盛況で、物販に加えレストラン利用も増えているほか、引き続きインバウンドによる売上げも伸びている。(百貨店)
- 食材や油等の価格が高騰するなか、惣菜や冷凍食品がよく売れている。(スーパー)
- 買上点数は減少傾向にあるものの、商品単価の上昇により売上げは前年を上回っている。(スーパー)
- 被災地支援者の来店が続いているほか、北陸新幹線の敦賀延伸効果等により観光客が増加している。9 月は残暑の影響から冷やし麺や飲料が好調に推移している。(コンビニエンスストア)
- 梅雨明けが遅れた影響により UV 商品の動きは鈍かったが、制汗剤や殺虫剤がよく売れた。また、生鮮売場の強化や節約志向の高まりによって、スーパーから消費者が流入している。(ドラッグストア)
- 引き続き地震により損傷した家屋等の復旧のための工具・金物がよく売れている。また、防災・備蓄意識の向上から水や長期保存可能食品等の防災用品に動きがみられた。(ホームセンター)
- 補助金効果もあって、給湯器などの省エネ型家電が引き続き好調。また、オリンピック需要によりテレビがよく売れた。(家電大型専門店)
- 新たな認証不正問題の影響はほぼ解消した。これまで出荷停止となっていた人気車種の出荷・生産が再開されており、今後に期待している。(自動車販売店)
- 8 月後半は台風の影響があったものの、北陸新幹線敦賀延伸等の効果や、コロナ禍以降低調だった団体客に動きがみられ、客数は好調に推移した。10 月以降も秋の行楽シーズンや、北陸デスティネーションキャンペーン(北陸 DC) もあって予約は好調。(加賀：温泉地)
- 地震後徐々に客足が戻っていたが、9 月の奥能登豪雨により、遠方からの客足がまた遠のいてしまったように感じる。(能登：観光地)
- 国内旅行は、近場への旅行に加え、遠方への旅行も増えている。10 月以降も秋の行楽シーズンや北陸 DC により、多くの予約がある。海外旅行は、近場で比較的安価なアジア方面に動きがあるものの、円安や料金の高騰からヨーロッパなど遠方への旅行が避けられている。(旅行代理店)
- 奥能登豪雨について、団体の宴会がキャンセルになるなど一部影響はみられたものの、10 月の宴会予約はコロナ前を上回るなど好調に推移している。宿泊についても、北陸 DC の効果もあって予約は好調。(宿泊)

- 生産活動 「持ち直しつつある」

化学は、大宗を占める医薬品で、緩やかに回復している。電子部品・デバイス、家電向けが弱まっているものの、スマートフォン向けが持ち直しつつあることなどから、全体では下げ止まっている。生産用機械は、半導体製造装置が持ち直しているものの、繊維機械や金属加工機械が弱含んでいることなどから、全体では弱含んでいる。金属製品は、大宗を占めるアルミ建材で、住宅用が弱まっているものの、ビル用に持ち直しの動きがみられることから、全体では下げ止まっている。繊維は、衣料向けが弱含んでいるものの、非衣料向けが持ち直しつつあることから、全体では緩やかに持ち直しつつある。

- 地震の影響で停止していた一部の製造ラインがようやく再稼働し、地震前の生産体制に戻った。(化学)
- スマホ向けは、北米メーカーの新モデル用の受注が堅調に推移しており、工場はフル生産で稼働している。(電子部品・デバイス)
- 繊維機械は、海外向けで中国やバングラデシュなどからの受注が不振であり、生産計画を下方修正した。(生産用機械)
- 新築需要の減少に加え、コスト抑制や省エネ志向の高まりにより住宅の窓数も減っており、住宅用サッシが低迷しているものの、ビル用では首都圏の駅前開発を中心に安定的な需要がある。(金属製品)
- 自動車向けは、認証不正問題の影響が9 月以降なくなり、堅調に推移している。(繊維)

■ 雇用情勢 「地震の影響により一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している」

有効求人倍率は、横ばいとなっており、高水準で推移している。新規求人数は前年並みとなっており、新規求職者数は前年を下回っている。雇用保険受給者実人員は前年を上回っている。

- 慢性的な人手不足で、業界では人材の奪い合いの状態。採用活動に力を入れるのと同時に、既存社員の離職防止のために社内イベントの開催や社屋の改装など働きやすい職場環境づくりに努めている。(繊維)
- 早朝や夜のシフトは特に人手不足が深刻で、料理や掃除など業務をマルチタスク化するなどオペレーションを工夫して人員をやりくりしている。(宿泊)
- 原燃料費や人件費の高騰が企業の収益を圧迫しており、人手が足りなくても求人を控える傾向がみられている。(公的機関)
- 能登地域では、解体作業や公共工事など復旧・復興に向けた建設作業員の求人が増加しているが、応募が少なく、人手不足感が強い。(公的機関)

■ 設備投資 「6 年度は増加見込みとなっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6 年 7-9 月期

- 製造業では、非鉄金属などが減少となるものの、情報通信機械器具、自動車・同附属品などが増加となることから、全体では増加見込みとなっている。
- 非製造業では、小売などが増加となるものの、金融・保険、運輸・郵便などが減少となることから、全体では減少見込みとなっている。

- 半導体増産のための新工場建設などにより、増加見込み。(情報通信機械器具)
- 新製品向け設備の新設により、増加見込み。(自動車・同附属品)
- 前年度の営業区間拡大に伴う大規模投資の反動により、減少見込み。(運輸・郵便)

■ 企業収益 「6 年度は減益見込みとなっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6 年 7-9 月期

- 製造業では、情報通信機械器具などが増益となるものの、繊維工業、金属製品などが減益となることから、全体では減益見込みとなっている。
- 非製造業では、情報通信などが減益となるものの、学術研究、専門・技術サービス、小売などが増益となることから、全体では増益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超となっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6 年 7-9 月期

- 企業の景況判断 BSI は、製造業、非製造業ともに「下降」超となっている。なお、先行きは、全産業では6 年 10-12 月期、7 年 1-3 月期ともに「上昇」超となる見通しとなっている。

■ 住宅建設 「弱い動きとなっている」

- 新設住宅着工戸数でみると、弱い動きとなっている。

■ 公共事業 「前年を上回っている」

- 前払金保証請負金額でみると、前年を上回っている。

■ 金融機関の貸出金 「前年を上回っている」

- 金融機関の貸出金は、前年を上回っている。

■ 企業倒産 「前年を下回っている」

- 件数、負債総額ともに前年を下回っている。

■ 消費者物価(金沢市、生鮮食品を除く総合) 「前年を上回っている」

- 消費者物価指数でみると、前年を上回っている。

3. 各県の総括判断

	前回 (6 年 7 月判断)	今回 (6 年 10 月判断)	前回比較	総括判断の要点
石川県	令和 6 年能登半島地震の影響は残るものの、復旧・復興需要や北陸新幹線の敦賀延伸効果等もみられることなどから、持ち直しつつある	令和 6 年能登半島地震の影響は残るものの、復旧・復興需要や北陸新幹線の敦賀延伸効果等もみられることなどから、緩やかに持ち直している		個人消費は、地震の影響は残るものの、復旧・復興需要や北陸新幹線の敦賀延伸効果等もみられることなどから、緩やかに回復しつつあり、生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、地震の影響により一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。
富山県	地震後の復旧が進んでいることなどから、持ち直している	持ち直している		個人消費は緩やかに回復しつつあり、生産活動は持ち直しつつある。雇用情勢は、足踏みの状況にある。
福井県	北陸新幹線の県内開業効果もあって、持ち直している	北陸新幹線の県内開業効果が引き続きみられるなか、緩やかに回復しつつある		個人消費は北陸新幹線の県内開業効果が引き続きみられるなか、回復しつつあり、生産活動は持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直している。

東海財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、緩やかに回復しつつある」

項 目	前回（6 年 7 月判断）	今回（6 年 10 月判断）	前回 比較
総括判断	回復の動きに一服感がみられる	緩やかに回復しつつある	

（注）6 年 10 月判断は、前回 6 年 7 月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、持ち直している。生産活動は、自動車関連を中心に緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しているが、企業の人手不足感は続いている。

【各項目の判断】

項 目	前回（6 年 7 月判断）	今回（6 年 10 月判断）	前回 比較
-----	---------------	----------------	----------

個人消費	持ち直している	持ち直している	
生産活動	足踏みの状況にある	緩やかに回復しつつある	
雇用情勢	緩やかに改善しているが、企業の人手不足感は続いている	緩やかに改善しているが、企業の人手不足感は続いている	

設備投資	6 年度は増加見込み	6 年度は増加見込み	
企業収益	6 年度は減益見込み	6 年度は減益見込み	
住宅建設	持ち直しの動きがみられる	弱含んでいる	
公共事業	前年を上回っている	前年を上回っている	
輸出	緩やかに増加している	前年を下回っている	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「持ち直している」

スーパー販売は、緩やかに持ち直しつつある。コンビニエンスストア販売は、横ばいとなっている。ドラッグストア販売は、好調に推移している。百貨店販売は、回復の動きに一服感がみられる。家電大型専門店販売は、持ち直しの動きがみられる。ホームセンター販売は、一進一退の状況にある。乗用車販売は、供給面の影響がみられるものの、持ち直しつつある。旅行取扱高は、持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 客数、客単価ともに前年を上回っており、お祝い事や休日を中心に寿司や牛肉などの高価格帯商品が好調。消費者は商品の価値を重視する傾向がみられ、高単価であっても品質の高い商品は売れている。(スーパー)
- 高い気温の日が続いたことで飲料やアイスクリームの需要が増加した。おむすびについては、全国的な米不足を受けて需要が高まったことで品切れが続出したほか、代替品としてパンの売上げも伸びた。(コンビニエンスストア)
- 8月は台風や南海トラフ地震への警戒感の高まりによって客数が伸び悩んだほか、9月に入っても暑い日が続いたことで、秋冬物衣料の動きが鈍い。(百貨店)
- 猛暑日が昨年より多かったこともあり、エアコンを中心とした季節商品の販売が好調。また、物価高の影響で省エネ志向が強く、洗濯機や冷蔵庫等では高付加価値のモデルが堅調に推移している。(家電大型専門店)
- 南海トラフ地震臨時情報の発表により、携帯トイレや懐中電灯、防災リュックなど、防災用品全般の売上げが大幅に伸びた。また、8月下旬の大型台風への備えとしてブルーシートや窓ガラス飛散防止フィルムなども好調だった。(ホームセンター)

■ 生産活動 「緩やかに回復しつつある」

自動車関連は、台風による影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある。航空機体部品は、緩やかに持ち直している。金属工作機械は、弱い動きとなっている。半導体集積回路は、回復しつつある。液晶は、弱まっている。電気機械は、横ばいの状況にある。普通鋼は、緩やかに持ち直している。特殊鋼は、緩やかに持ち直しつつある。

- 生産ラインについて、認証不正問題による影響は解消してきているが、8月末の台風接近による稼働停止は大きかった。9月に入ってからには正常に戻り、ほぼフル稼働状態で生産している。(輸送機械)
- 半導体市況の回復により、半導体製造装置関連の受注増加を期待しているが、現状において目立った動きはない。自動車部品関連については、大企業では設備投資を継続しているが、中小企業では投資に踏み切れない状況が続いており、受注状況に大きな動きはない。(生産用機械)
- データセンター向けを中心に製造が追いつかないほどの強い受注があり、フル稼働の状況となっている。(電子部品・デバイス)
- 鋼材の受注量について、認証不正問題や台風の接近により、想定より回復が遅れていたが、前四半期よりも増加している。(鉄鋼)

■ 雇用情勢 「緩やかに改善しているが、企業の人手不足感は続いている」

有効求人倍率は、おおむね横ばいで推移している。完全失業率は、低水準である。法人企業景気予測調査(6年7-9月期)の従業員数判断BSIでみると、いずれの規模においても、また、製造業・非製造業いずれにおいても「不足気味」超となっている。

- 工場のフル稼働が続く中、人手が不足しているため、派遣社員を活用している。派遣会社からは、「業界全体の人手不足感も強く、人員確保が難しくなっている」と聞いている。生産能力の増強に伴い、さらなる人手不足が懸念されるため、中途採用も強化していく必要がある。(電子部品・デバイス)
- これまでは、ほとんどの職員を地元で採用できていたが、このままでは十分に人員を確保できないため、地元にとらわらず遠隔地に出向いて採用活動を行っている。(輸送機械)
- 運送業者においては、2024年問題への対応は喫緊の課題であるが、エネルギー価格等の高騰による経費の増加を運賃に転嫁できていないため、人を新たに雇う余力がない中小企業も多くみられる。(公的機関)

■ 設備投資 「6年度は増加見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年7-9月期

- 製造業では、「食料品」や「電気機械」などが減少となるものの、「輸送用機械」や「窯業・土石」などが増加となることから、増加見込みとなっている。
- 非製造業では、「金融、保険」や「電気・ガス・水道」などが減少となるものの、「運輸、郵便」や「卸売、小売」などが増加となることから、増加見込みとなっている。

- 自動車の電動化対応投資や、生産過程のカーボンニュートラル対応の開発を計画している。(輸送用機械)
- 自動運転化や生成 AI 向けなど将来的な需要が見込まれるため、半導体向け製品の増産に向けて新工場の建設を予定している。(窯業・土石)
- 車両新造や安全・安定輸送確保のためのインフラ整備、安全性向上および省力化に向けたシステムの導入拡大を予定している。(運輸)
- システム投資による省人化に加え、物流関係の機械の更新や、倉庫の建設等を行うことで、物流の効率化を図る。(卸売)

■ 企業収益 「6年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年7-9月期

- 製造業では、「輸送用機械」が増益となるものの、「生産用機械」や「情報通信機器」などが減益となることから、減益見込みとなっている。
- 非製造業では、「卸売、小売」や「建設」などが減益となるものの、「サービス」や「運輸、郵便」などが増益となることから、増益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超となっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年7-9月期

- 景況判断 BSI でみると、全産業の現状判断は、「下降」超となっている。また、先行き (6年10-12月期) は「上昇」超に転じる見通しとなっている。

■ 住宅建設 「弱含んでいる」

- 新設住宅着工戸数でみると、持家、貸家、分譲住宅いずれも前年を下回っていることから、弱含んでいる。

■ 公共事業 「前年を上回っている」

- 前払金保証請負金額でみると、市町村、県などが増加していることから、前年を上回っている。

■ 輸出 「前年を下回っている」

- 輸出 (円ベース) は、前年を下回っている。なお、輸入 (円ベース) は、前年を上回っている。

■ 企業倒産 「前年を上回っている」

- 企業倒産件数は、前年を上回っている。

3. 各県の総括判断

	前回 (6年7月判断)	今回 (6年10月判断)	前回比較	総括判断の要点
愛知県	回復の動きに一服感がみられる	緩やかに回復しつつある		個人消費は、持ち直している。生産活動は、緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善している。
岐阜県	回復に向けた動きに一服感がみられる	緩やかに回復しつつある		個人消費は、持ち直している。生産活動は、緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
静岡県	回復に向けた動きに一服感がみられる	緩やかに回復しつつある		個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、改善に向けたテンポが緩やかになっている。
三重県	持ち直している	持ち直している		個人消費は、持ち直している。生産活動は、緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、改善の動きに足踏みがみられる。

近畿財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、緩やかに回復しつつある」

項 目	前回（6 年 7 月判断）	今回（6 年 10 月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→

（注）6 年 10 月判断は、前回 6 年 7 月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、インバウンドの増加もあり、緩やかに回復しつつある。生産活動は、生産用機械などが低下しているものの、電気・情報通信機械などが上昇しており、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、有効求人倍率がおおむね横ばいで推移する中、完全失業率は低水準で推移しており、緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項 目	前回（6 年 7 月判断）	今回（6 年 10 月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→
生産活動	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	→
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→
設備投資	6 年度は前年度を上回る見込みとなっている	6 年度は前年度を上回る見込みとなっている	→
企業収益	6 年度は減益見込みとなっている	6 年度は減益見込みとなっている	→
住宅建設	前年並みとなっている	前年並みとなっている	→
輸 出	前年を上回っている	前年を上回っている	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

【主な項目】

■ 個人消費 「緩やかに回復しつつある」

百貨店販売は、国内客の回復に加え、インバウンドの増加により免税売上げが好調であるなど、回復している。

スーパー販売は、一部に節約志向がみられ、持ち直しの動きに一服感がみられる。

コンビニエンスストア販売及びドラッグストア販売は、都市部や観光地の店舗を中心に、国内観光客やビジネス客のほか、インバウンドの増加もあり、回復しつつある。

ホームセンター販売は、一部では防災対応により売上げが増加したものの、物価上昇による客足の減少がみられ、横ばいの状況にある。

家電販売は、エアコンなどが好調であり、緩やかに持ち直しつつある。

乗用車の新車登録届出台数は、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響が和らぎ、緩やかに持ち直しつつある。

旅行取扱の状況は、海外旅行は引き続き厳しい状況にあるものの、国内旅行は回復しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 国内売上げは長引いた猛暑を背景に盛夏ファッションが好調。免税売上げが引き続き好調であるものの、為替相場がやや円高に振れたことも要因の一つとなり、伸び率は鈍化している。(百貨店)
- 購買点数の減少やプライベートブランドがよく売れるなど節約志向が継続しているが、高付加価値商品もよく売れておりメリハリの効いた消費の動きがある。(スーパー)
- 気温が高い日が多かったため、アイスや飲料などが好調である一方、節約志向から酒類などは安売りをしているドラッグストアなどに客足が向いている動きもある。(コンビニエンスストア)
- 地震への防災対応で備蓄食料品等が売れたことに加え、台風10号に備えたビニールシートや土嚢等もよく売れた。(ホームセンター)
- 猛暑が長く続いたことからエアコンが好調。また、電気代の補助が終了したことで、値段が高くても省エネ商品がよく売れた。(家電量販店)
- 認証不正問題の影響は徐々に回復しつつあり、受注の状況は堅調。(自動車販売店)
- インバウンドの増加により客室稼働率が改善している。特に京都などの観光地では客単価の上昇もあり宿泊事業は好調。(宿泊)
- 値上げは行っているものの、客数・売上げともに計画通り順調に推移。インバウンド需要はコロナ前より高い水準になっている。(飲食サービス)

■ 生産活動 「緩やかに持ち直しつつある」

鉱工業指数(生産)でみると、生産用機械などが低下しているものの、電気・情報通信機械などが上昇しており、生産活動は緩やかに持ち直しつつある。

- 生成AI向けデータセンターの蓄電システムが堅調。(電気機械)
- 認証不正問題による生産停止が解除となり、順調に生産が回復している。また、台風10号の影響で国内工場の稼働を一部停止したが、9月以降、挽回生産できている。(輸送用機械)
- 半導体関連の製品は、中国経済の低迷が長引いていることなどを背景に、同国の顧客による受注に落ち着きがみられる。(生産用機械)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

有効求人倍率がおおむね横ばいで推移する中、完全失業率は低水準で推移していることから、雇用情勢は緩やかに持ち直している。

- 売り手市場で企業を選別されている印象があり、正社員、パートともに引き合いは悪い。(ホームセンター)
- 以前から人手不足が続いている状況。派遣、アルバイトを募集しても応募はあるが、すぐに辞める人ばかりでなかなか定着する人材がいない。(宿泊)
- バス・タクシー事業にて、運転手の不足により、顧客需要に対応できないケースも発生している。システム化等による効率化・合理化を図るとともに、引き続き、積極的に人員の確保(採用強化、処遇改善等)に努めていく。(運輸)
- 研修や定期的な面談の実施などにより、採用後の離職を防ぐための取組を行っている。(金属製品)
- 人手不足の継続により、企業の求人意識は引き続き高い一方、賃上げや待遇改善等により従業員の囲い込みにも力を入れる企業が増えてきている。(人材・職業紹介)

- **設備投資「6年度は前年度を上回る見込みとなっている」**（全産業）「法人企業景気予測調査」令和6年7-9月期
 - 製造業では、生産用機械、鉄鋼など、ほとんどの業種で前年度を上回っていることから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。
 - 非製造業では、物品賃貸などが前年度を下回っているものの、運輸・郵便、電気・ガス・水道などが前年度を上回っていることから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。

- 受発注や生産管理などを国内外で統一した基幹システムの導入などの省人化投資を行い、業務効率化を図っている。（業務用機械）
- 人手不足対応として、設計図等のクラウドでの一元管理や、工事作業車の管理ツール等といったAI・IoTの活用、施工の機械化などの省力化投資を進めている。（建設）

- **企業収益「6年度は減益見込みとなっている」**（全産業）「法人企業景気予測調査」令和6年7-9月期
 - 製造業では、鉄鋼などが増益となるものの、化学、情報通信機械などが減益となることから、全体では減益見込みとなっている。
 - 非製造業では、小売などが増益となるものの、卸売、建設などが減益となることから、全体では減益見込みとなっている。

- **住宅建設「前年並みとなっている」**
 - 新設住宅着工戸数でみると、分譲戸建などが減少しているものの、分譲マンションなどが増加していることから、前年並みとなっている。

- **輸出「前年を上回っている」**
 - 管内通関実績（円ベース）でみると、輸出は、アジア向けの半導体等電子部品や半導体等製造装置などが増加していることから、前年を上回っている。なお、輸入も、前年を上回っている。

【その他の項目】

- **企業の景況感** 法人企業景気予測調査（令和6年7～9月期調査）の景況判断BSIでみると、全産業では「下降」超となっている。先行きについて、6年10～12月期は、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「上昇」超の見通しとなっている。
- **公共事業** 前払金保証請負金額でみると、市町村や国などで増加していることから、前年を上回っている。
- **金融** 貸出金残高は、前年を上回っている。
- **消費者物価** 大阪市の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）でみると、光熱・水道などが上昇していることから、前年を上回っている。
- **企業倒産** 倒産件数は、前年を上回っている。

3. 各府県の総括判断

	前回（6年7月判断）	今回（6年10月判断）	前回比較	総括判断の要点
大阪府	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある		個人消費は緩やかに回復しつつある。生産活動は緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
滋賀県	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している		個人消費は緩やかに持ち直しつつある。生産活動は緩やかに持ち直している。雇用情勢は持ち直しつつある。
京都府	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある		個人消費は回復しつつある。生産活動は緩やかに持ち直している。雇用情勢は緩やかに持ち直している。
兵庫県	持ち直しのテンポが緩やかになっている	緩やかに持ち直している		個人消費は持ち直している。生産活動は緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢はテンポが緩やかながらも、持ち直しつつある。
奈良県	持ち直している	持ち直している		個人消費は緩やかに回復しつつある。生産活動は足踏みの状況にある。雇用情勢は持ち直しつつある。
和歌山県	持ち直している	持ち直している		個人消費は持ち直している。生産活動は足踏みの状況にある。雇用情勢は緩やかに持ち直している。

中国財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある」

項 目	前回（6 年 7 月判断）	今回（6 年 10 月判断）	前回 比較
総括判断	一部に弱さがみられるものの、 緩やかに回復しつつある	一部に弱さがみられるものの、 緩やかに回復しつつある	→

（注）6 年 10 月判断は、前回 6 年 7 月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、物価上昇の影響がみられるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、化学などが増加しているものの、輸送機械などが減少しており、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、緩やかに改善しつつある。

【各項目の判断】

項 目	前回（6 年 7 月判断）	今回（6 年 10 月判断）	前回 比較
個人消費	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	→
生産活動	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	→
雇用情勢	緩やかに改善しつつある	緩やかに改善しつつある	→
設備投資	6 年度は前年度を上回る見込み	6 年度は前年度を上回る見込み	→
企業収益	6 年度は減益見込み	6 年度は減益見込み	→
企業の 景況感	「下降」超幅が縮小している	「上昇」超に転じている	↗
住宅建設	前年を下回る	前年を下回る	→
輸出	前年を上回る	前年を上回る	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある」

業態別にみると、百貨店販売は、衣料品などが低調であり、前年を下回っている。スーパー販売は、節約志向がみられるものの、販売価格の上昇などによって、前年を上回っている。ドラッグストア販売は、季節商品などが好調であり、前年を上回っている。乗用車販売（新車登録・届出台数）は、昨年末からの自動車認証不正取得問題の影響から回復しつつあり、前年を上回っている。このように、個人消費は、全体では、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。

（主なヒアリング結果）

- 猛暑による外出控えの影響や、夏物セールの縮小傾向によって、衣料品は弱い動きとなっている。（百貨店）
- 相場高により米や野菜が売上げを伸ばしたほか、盆や夏休みの帰省による「ハレの日」需要で、寿司や刺身、焼肉用の精肉などが好調だった。（スーパー）
- 猛暑により日焼け止めや制汗剤などの季節商品が好調。そのほか、南海トラフ地震臨時情報や台風の影響による防災意識の高まりから、備蓄用として飲料水や缶詰などにも動きがみられた。（ドラッグストア）
- エアコンを中心に夏物家電が売上げを牽引した。エアコンは、省エネ性能の高いモデルを購入する客が増えており、客単価を大きく押し上げている。（家電大型専門店）
- 昨年末からの自動車認証不正取得問題により出荷停止となっていた車種について、生産と販売が再開されており、販売台数が徐々に回復している。（自動車販売）

■ 生産活動 「持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている」

化学は、医薬品が増加していることから増加している。鉄鋼は、自動車向けの生産が回復していることなどから増加している。一方、輸送機械は、生産切替の影響などから減少している。汎用・業務用・生産用機械は、海外向けの需要が低調なことなどから減少している。電気機械は、スマートフォン向けの需要が低調なことなどから減少している。このように、生産活動は、全体では、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。

- 一部自動車メーカーの生産・出荷再開を受けて受注が回復し、生産量が増加。足もとではフル生産の状態が続いている。（鉄鋼）
- モデル切替の影響や主力車種の需要の落ち着きなどから、生産量が減少している。（輸送機械）
- 欧州向けを中心として、金利水準の高止まりの影響などにより設備投資意欲が低下していることで受注が伸び悩んでおり、生産量が減少している。（生産用機械）
- スマートフォン向け製品について、在庫調整が進み需要は底打ちしたものの、買い替えサイクルの長期化や中古市場が伸びていることなどから依然として弱い動きとなっている。（電気機械）

■ 雇用情勢 「緩やかに改善しつつある」

有効求人倍率は、緩やかに低下している。民間職業紹介における求人は、正社員で堅調に推移しているものの、アルバイト・パートで弱さがみられる。企業の人手不足感は、法人企業景気予測調査（6年7-9月期）の従業員数判断 BSI でみると、いずれの規模においても、また、製造業・非製造業いずれにおいても「不足気味」超幅が拡大している。このように、雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。

- 単発で短時間働く「スポットバイト」で足りない人材を補おうとする動きが出てきている。（人材・職業紹介）
- 賃金上昇や物価高などにより各種コストが上昇している状況にあることから、費用を抑制するため、採用を控える動きがみられる。（人材・職業紹介）
- 新規施設の建設に伴い人員確保が必要となっているものの、採用環境は非常に厳しい状況が続いているため、可能な部分は、随時機械化を進めている。（化学）
- 令和6年7月から、スーパーマーケットが特定技能外国人の受け入れ可能な事業所として追加されたため、外国人の採用を更に増やしていきたい。（小売）

■ 設備投資 「6 年度は前年度を上回る見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6 年 7-9 月期

- 製造業では、「情報通信機械」などで減少するものの、「化学」、「生産用機械」などで増加することから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。
- 非製造業では、「宿泊・飲食サービス」などで減少するものの、「電気・ガス・水道」、「小売」などで増加することから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。

- カーボンニュートラル関連の設備投資を実施。(化学)
- 発電関連の設備投資を実施。(電気・ガス・水道)

■ 企業収益 「6 年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6 年 7-9 月期

- 製造業では、「化学」、「生産用機械」などで増益となるものの、「木材・木製品」、「その他の輸送用機械」などで減益となることから、全体では減益見込みとなっている。
- 非製造業(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)では、「小売」、「宿泊・飲食サービス」などで増益となるものの、「医療・教育」、「運輸・郵便」などで減益となることから、全体では減益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『上昇』超に転じている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6 年 7-9 月期

- 企業の景況判断 BSI は、「上昇」超に転じている。なお、先行きは「上昇」超幅が拡大する見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回る」

- 新設住宅着工戸数でみると、貸家が増加しているものの、分譲住宅、持家などが減少していることから、前年を下回っている。

■ 輸出 「前年を上回る」

- 輸出(円ベース)は、鉄鋼などが減少しているものの、一般機械、化学製品などが増加していることから、前年を上回っている。地域別では、西欧などで減少しているものの、アジア、北米などで増加している。
- なお、輸入(円ベース)は、石油製品、電気機器などが増加していることから、前年を上回っている。地域別では、アジア、中南米で増加している。

3. 各県の総括判断

	前回 (6 年 7 月判断)	今回 (6 年 10 月判断)	前回 比較	総括判断の要点
広島県	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	→	個人消費は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、横ばいの状況にある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
鳥取県	持ち直しのテンポが緩やかになっている	一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	↗	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、足踏みの状況にある。雇用情勢は、弱含んでいる。
島根県	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→	個人消費は、持ち直している。生産活動は、一部に弱い動きがみられ、一進一退の状況にある。雇用情勢は、持ち直しの動きに一服感がみられる。
岡山県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、改善のテンポが緩やかになっている。
山口県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。

四国財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、緩やかに持ち直している」

項 目	前回（6 年 7 月判断）	今回（6 年 10 月判断）	前回 比較
総括判断	持ち直しのテンポが緩やかになっている	緩やかに持ち直している	

（注）6 年 10 月判断は、前回 6 年 7 月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、スーパーやコンビニエンスストアが堅調となっていることから、全体としては緩やかに持ち直している。生産活動は、パルプ・紙が緩やかに持ち直しつつあるものの、汎用・生産用機械が一進一退の状況にあることから、全体としては一進一退の状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項 目	前回（6 年 7 月判断）	今回（6 年 10 月判断）	前回 比較
-----	---------------	----------------	----------

個人消費	持ち直しのテンポが緩やかになっている	緩やかに持ち直している	
生産活動	一進一退の状況にある	一進一退の状況にある	
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	

設備投資	6 年度は前年度を上回る見込み	6 年度は前年度を上回る見込み	
企業収益	6 年度は増益見込み	6 年度は増益見込み	
企業の 景況感	現状判断は「下降」超	現状判断は「下降」超	
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	
公共事業	前年度を上回っている	前年度を上回っている	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに持ち直していくことが期待される。ただし、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「緩やかに持ち直している」

スーパーは、飲食料品が堅調であるほか、身の回り品に動きがみられることから、全体としては堅調となっている。コンビニエンスストアは、米飯類や飲料等に動きがみられることから、全体としては堅調となっている。ドラッグストアは、飲食料品や化粧品等に動きがみられることから、全体としては順調となっている。家電大型専門店は、一部の高付加価値製品やエアコン等に動きがみられることから、全体としては堅調となっている。ホームセンターは、季節商品や防災用品に動きがみられることから、全体としては堅調となっている。百貨店は、高額品等に動きがみられるものの、飲食料品に弱さがみられることから、全体としては底堅いものとなっている。乗用車の新車登録・届出台数は、小型車は前年並みとなっており、普通車及び軽乗用車は前年を上回っていることから、全体としては前年を上回っている。観光は、外国人観光客の増加により、緩やかに回復している。国内旅行は、回復に向けたテンポが緩やかになっており、海外旅行は、緩やかに持ち直しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 物価高や光熱費の高騰、食材の相場高を受けた節約志向から、少量の総菜や冷凍野菜が好調。(スーパー)
- 地震や台風による買いだめ需要で、飲食料品や家庭用品が好調。(スーパー)
- 猛暑の影響や夏のレジャーに向けた外出需要により、暑さ対策グッズや旅行用カバンなどの売行きが特によかった。(スーパー)
- 販売促進効果により、おにぎりやお弁当、ペットボトル飲料の売行きがよい。(コンビニエンスストア)
- 気温が例年より高かったため、冷たい麺類やアイスクリームの売上高が前年を上回っている。(コンビニエンスストア)
- 販売促進に注力している冷凍食品が引き続き好調。防災用飲食料品も売上げを伸ばしている。(ドラッグストア)
- 猛暑の影響により、季節商品の日焼け止めや制汗剤の売行きがよかった。基礎化粧品も好調。(ドラッグストア)
- 一部商品で買替えサイクルの長期化がみられるものの、ドラム式洗濯機等の時短家電の需要は引き続き高い。(家電大型専門店)
- 省エネ家電導入促進事業の効果から、エアコン等の省エネ家電の売上げが伸びている。テレビにおいては、オリンピック需要もみられた。(家電大型専門店)
- 猛暑の影響で、エアコンや扇風機、空調服等が好調。(ホームセンター)
- 地震や台風により、防災用品全般の売上げが伸びた。(ホームセンター)
- インバウンドの増加などから、ブランドバッグなど的高額品や化粧品が引き続き好調。(百貨店)
- 節約志向の高まりから、飲食料品を中心に買い控えの動きがみられる。(百貨店)
- 自動車メーカーの出荷・生産が再開されたことで、販売状況は回復傾向にある。(乗用車)
- 地震や台風があったものの、円安下での買い物や四国でのアクティビティを目的とした外国人観光客が多く、国際線の搭乗者数は好調。(観光)
- 国内旅行は、猛暑や物価高による節約志向等の影響を受け、需要回復に一服感がある。(旅行)
- 海外旅行は、円安や燃油サーチャージの高騰が継続しているものの、リピーターや富裕層を中心とした需要があり、回復基調。(旅行)

■ 生産活動 「一進一退の状況にある」

パルプ・紙は、一部に弱い動きがみられるものの、衛生用紙を中心に、緩やかに持ち直しつつある。非鉄金属は、堅調な需要を背景に、回復しつつある。食料品は、堅調な需要を背景に、緩やかに持ち直している。汎用・生産用機械は、一部に弱さがみられることから、一進一退の状況にある。

- 衛生用紙は、地震・台風の影響により備蓄用としてトイレットペーパー等の需要が増加。(パルプ・紙)
- 車載用電池向け需要は引き続き堅調。(非鉄金属)
- 夏場に人気の加工食品について、猛暑の影響もあり例年以上の売上げとなった。(食料品)
- 自動車向けは認証不正問題の影響が一服した一方で、台風による工場稼働停止のため受注が減少。(汎用・生産用機械)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

有効求人倍率は横ばいとなっている。新規求人数は前年を下回っている。法人企業景気予測調査の従業員数判断BSIをみると、9月末は全産業で35.6%ポイントと「不足気味」超となっている。

- 新規求人数の減少は、求人の提出時期のずれや前年より稼働日が少なかったことなどによるもので、様々な業種で人手不足の状態が続いている。(公的機関)
- 人手不足が解消しないことから、事業者が民間の求人サイトも利用して募集するケースや、外国人労働者に頼るケースが増えてきている。(公的機関)
- 若手の確保が難しくなっているため、外国人労働者に頼らざるを得ない。(その他の輸送用機械器具製造)
- 人手不足のため、宿泊は夕食抜きプランにしたり、婚礼があるときは宴会を断ったりして対応している。(宿泊、飲食サービス)

■ 設備投資 「6年度は前年度を上回る見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年7～9月期

- 製造業及び非製造業で前年度を上回る見込みとなっており、全体としても前年度を上回る見込みとなっている。

■ 企業収益 「6年度は増益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年7～9月期

- 非製造業で減益見込みとなっているものの、製造業で増益見込みとなっており、全体としては増益見込みとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数でみると、分譲は前年を上回っているものの、持家及び貸家は前年を下回っており、全体としては前年を下回っている。

- 原材料価格の高騰等を反映した住宅価格の値上がり、住宅需要低迷の主な要因となっている。(専門サービス)

■ 公共事業 「前年度を上回っている」

- 前払金保証請負金額でみると、国は前年度を下回っているものの、独立行政法人等、県及び市町村は前年度を上回っており、全体としては前年度を上回っている。

3. 各県の総括判断

	前回 (6年7月判断)	今回 (6年10月判断)	前回比較	総括判断の要点
香川県	持ち直しのテンポが緩やかになっている	緩やかに持ち直している		個人消費は、緩やかに持ち直している。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直している。
徳島県	持ち直しのテンポが緩やかになっている	緩やかに持ち直している		個人消費は、緩やかに持ち直している。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。
愛媛県	持ち直しのテンポが緩やかになっている	持ち直しつつある		個人消費は、持ち直しつつある。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、持ち直しの動きに一服感がみられる。
高知県	持ち直しのテンポが緩やかになっている	緩やかに持ち直しつつある		個人消費は、緩やかに持ち直しつつある。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

九州財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある」

項 目	前回（6年7月判断）	今回（6年10月判断）	前回比較
総括判断	物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある	物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある	→

（注）6年10月判断は、前回6年7月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある。生産活動は、海外経済の影響などがみられるなか、横ばいの状況にある。雇用情勢は、持ち直している。

【各項目の判断】

項 目	前回（6年7月判断）	今回（6年10月判断）	前回比較
-----	------------	-------------	------

個人消費	物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある	物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある	→
生産活動	横ばいの状況にある	横ばいの状況にある	→
雇用情勢	持ち直している	持ち直している	→

設備投資	6年度は減少見込み	6年度は減少見込み	→
企業収益	6年度は増益見込み	6年度は増益見込み	→
住宅建設	一進一退の状況にある	貸家などで前年を上回っており、緩やかに持ち直しつつある	↗

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、回復していくことが期待される。ただし、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

【主な項目】

■ 個人消費 「物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある」

百貨店・スーパー販売は、物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある。コンビニエンスストア販売は、堅調である。ドラッグストア販売は、好調である。ホームセンター販売は、防災関連商品を中心に増加している。家電大型専門店販売は、持ち直しつつある。乗用車の新車販売は、持ち直しつつある。宿泊は、緩やかに回復している。

（主なヒアリング結果）

- 引き続き中間層の購買が弱く、物価高の影響を感じている。一方、時計・宝飾などの高額品は好調である。（百貨店・スーパー）
- 例年、夏場はぶどうや梨がよく売れるが、今年はお盆の時期にだけ購入する客もいるなど、商品の選好が顕著になっている。（百貨店・スーパー）
- 米の価格が高止まりしているうえ、購入点数も落ちていない。新米が出るようになり欠品はなくなってきた。（百貨店・スーパー）
- 「おむすび」、「冷し麺」、「サンドイッチ」などは前年より好調。今年の方が暑かったほか、前年に比べ値上げ幅が小さかったことが影響している。（コンビニエンスストア）
- 洗剤は大容量の製品の売行きが良い。また、化粧品も引き続き中価格帯から低価格帯へ需要が移行している。（ドラッグストア）
- 8月に発生した自然災害の影響による防災関連商品や飲食物品のほか、猛暑によりエアコンなどの季節家電など、幅広い品目で売上げが大きく伸びた。（ホームセンター）
- 記録的な猛暑を背景にエアコンが好調に推移しており、省エネ性能を意識する来店客も増加している。（家電大型専門店）
- 生産再開を受け少しずつ平時に戻りつつあり、登録台数は今後もある程度確保できる見込みである。（自動車販売店）
- 全国旅行支援の反動や物価高の影響がみられるものの、インバウンドは引き続き増加傾向にあり、全体としてはおおむね堅調となっている。（リサーチ会社）
- 今年はキャンペーンがないにもかかわらず、前年並みの稼働率を維持していたが、地震や台風によりキャンセルが相次いだ。（宿泊業界団体）
- 飲食店は、焼肉、回転寿司、しゃぶしゃぶ、とんかつが特にインバウンド客に人気で、それらの人気店は約半分がインバウンド客となっている。（大型商業施設）

■ 生産活動 「横ばいの状況にある」

食料品等は、外食向け需要が堅調なこともあり、持ち直しつつある。電子部品・デバイス、海外経済の影響などがみられるものの、高付加価値製品を中心に高水準を維持している。汎用・生産用・業務用機械は、半導体製造装置を中心に増加している。化学・石油製品は、弱含んでいる。

- コロナの影響で減少した業務用飲料の需要は、コロナ禍前の水準まで回復している。（食料品等）
- スマートフォン市場は緩やかな回復基調にあるほか、高付加価値化により生産額、生産数量ともに増加している。（電子部品・デバイス）
- 最先端以外の製造装置の需要が続いているほか、今後はパソコンやスマートフォンの需要回復などにより最先端向けの生産が増加する見込み。（汎用・生産用・業務用機械）
- 海外において在庫過剰となっており、受注量及び生産量の減少が続いている。（化学・石油製品）

■ 雇用情勢 「持ち直している」

有効求人倍率は、このところ横ばいの状況にある。新規求人数は、前年を下回っている。企業の人手不足感は、高い状況が続いている。

- 半導体関連業界の求人が堅調に推移している。また、物価高による高齢者の求職増の動向は継続している。（公的機関）
- 宿泊業で外国人、卸・小売業でスポットワークを活用する企業が増えている。（職業紹介・労働者派遣）
- 2024年問題の影響もありドライバー確保が困難なことに加え、観光需要の高まりにより人手不足感が高まっている。（運輸、郵便）

■ 設備投資 「6 年度は減少見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6 年 7-9 月期

- 製造業では、「自動車・同附属品製造業」などで増加見込み、「情報通信機械器具製造業」などで減少見込みとなっており、全体では減少見込みとなっている。
- 非製造業では、「金融業、保険業」などで増加見込み、「運輸業、郵便業」などで減少見込みとなっており、全体では減少見込みとなっている。

- 前年度の設備投資による反動減。(情報通信機械)
- 前年度の設備投資による反動減。(運輸、郵便)

■ 企業収益 「6 年度は増益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6 年 7-9 月期

- 製造業では、「食料品製造業」などで減益見込み、「情報通信機械器具製造業」などで増益見込みとなっており、全体では増益見込みとなっている。
- 非製造業では、「不動産業」などで増益見込み、「農林水産業」などで減益見込みとなっており、全体では減益見込みとなっている。

■ 住宅建設 「貸家などで前年を上回っており、緩やかに持ち直しつつある」

- 新設住宅着工戸数(6 年 6 月～8 月)をみると、持家は前年を下回っているものの、貸家、分譲住宅は前年を上回っている。

【その他の項目】

■ 企業の景況感 「現状判断は『上昇』超」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6 年 7-9 月期

- 6 年 7～9 月期の景況判断 BSI をみると、全産業では「上昇」超となっている。
先行き(全産業)をみると、6 年 10～12 月期は「上昇」超の見通しとなっている。

■ 公共事業

- 公共工事請負金額(6 年 4～9 月累計)をみると、前年度を下回っている。

■ 倒産

- 企業倒産(6 年 7～9 月期)は、件数は前年を下回っているが、負債総額は前年を上回っている。

3. 各県の総括判断

	前回 (6 年 7 月判断)	今回 (6 年 10 月判断)	前回比較	総括判断の要点
熊本県	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復している	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復している	→	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復している。生産活動は、海外経済の影響などがみられるものの、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、持ち直している。
大分県	回復に向けたテンポが緩やかになっている	緩やかに回復しつつある	↗	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、一部に弱さがみられており、横ばいの状況にある。雇用情勢は、企業の人手不足感が広がっているなか、有効求人倍率は高止まっており、緩やかに改善している。
宮崎県	緩やかに回復しつつある	物価上昇の影響などがみられるものの、緩やかに回復しつつある	→	個人消費は、物価上昇の影響などがみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、食料品工業が横ばいの状況のなか、海外需要の減少などの影響がみられ、電子部品・デバイス工業などが弱い動きとなっており、弱含んでいる。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
鹿児島県	回復に向けたテンポが緩やかになっている	緩やかに回復しつつある	↗	個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、猛暑により季節商品の販売が好調に推移するなど、緩やかに回復しつつある。生産活動は、一部において受注回復に遅れがみられ、弱含んでいるほか、雇用情勢は、有効求人倍率が緩やかな低下傾向にあるなど、持ち直しの動きに弱さがみられる。

福岡財務支局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある」

項 目	前回（6年7月判断）	今回（6年10月判断）	前回比較
総括判断	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	

（注）6年10月判断は、前回6年7月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、物価上昇の影響等がみられるものの、緩やかに回復している。生産活動は、自動車の生産活動の低下が継続しているなど、持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。雇用情勢は、有効求人倍率はおおむね横ばいとなっており、緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項 目	前回（6年7月判断）	今回（6年10月判断）	前回比較
-----	------------	-------------	------

個人消費	物価上昇の影響等がみられるものの、緩やかに回復している	物価上昇の影響等がみられるものの、緩やかに回復している	
生産活動	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	持ち直しに向けた動きに一服感がみられる	
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	

設備投資	6年度は増加見込み	6年度は増加見込み	
企業収益	6年度は減益見込み	6年度は減益見込み	
住宅建設	前年を上回っている	前年を下回っている	
輸出	前年を上回っている	前年を上回っている	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、海外景気の下振れや物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「物価上昇の影響等がみられるものの、緩やかに回復している」

百貨店販売は、伸びの鈍化がみられるものの、インバウンド向けを中心にラグジュアリーや化粧品が引き続き好調なことから前年を上回っている。スーパー販売は、買い控えがみられるものの、価格転嫁の浸透もあり前年を上回っている。コンビニエンスストア販売は、都心部におけるインバウンド需要等により前年を上回っている。乗用車販売は、普通車、小型車、軽乗用車のいずれも持ち直しの動きがみられ、前年を上回っている。ドラッグストア販売は、日用品等が好調のほか、新規出店の効果もあり前年を上回っている。家電大型専門店販売は、季節家電の売上げが好調であったことなどから前年を上回っている。ホームセンター販売は、防災用品などの需要増により前年を上回っている。旅行取扱高は、一部に旅行支援事業の反動減がみられるものの、堅調に推移している。

(主なヒアリング結果)

- 7～9月の売上高は引き続き好調。インバウンド需要を中心に前年比で増加しているものの、足下、円高や日向灘地震の影響による客数の減少や、台風10号による休業で増加幅は縮小している。(百貨店)
- 必需品である食品や外食部門においては堅調であるが、暮らしの品など、必需品以外の部門では弱い動きとなっており、全体的に個人消費は弱含んでいる。(スーパー)
- 博多駅周辺などの都心部ではインバウンド需要に支えられ、売上高、客数ともに好調であるが、その他の地域においては、来店客数や日配品を中心とした買上げ点数の減少がみられる。(コンビニエンスストア)
- メーカーからの配車台数も想定どおりで、傾向としては通常期と大きく変わらない。認証不正問題の影響について、新型車などの発売が延期となったが、状況は未定。(自動車)
- 国内個人旅行は、前年の全国旅行支援の反動減がみられる。海外個人旅行は、アジアやハワイなどへの旅行は多少増加しているものの、円安による割高感を懸念する客が多い。(旅行代理店)
- 宿泊部門は堅調に推移しており、インバウンドも引き続き好調だが、9月は、日向灘地震による、韓国人観光客の旅行控えが大きく影響し、稼働率が下降した。(宿泊)
- 団体客の利用は、韓国や台湾などのアジア系を中心としたインバウンド客が好調。個人旅行者もシーズンイベントの開催や新アトラクションの導入の効果によって、ファミリー層を中心に好調を維持している。(娯楽)

■ 生産活動 「持ち直しに向けた動きに一服感がみられる」

輸送機械の自動車は、昨年度の高水準の生産の反動等により、生産活動の低下が継続している。はん用・生産用機械は、緩やかな増加基調となっている。電子部品・デバイス、在庫調整が進みつつあるものの、弱い動きとなっている。鉄鋼は、建築資材の需要等が伸び悩んでおり、横ばい圏内で推移している。

- これまで部品不足からの挽回生産により高水準の生産が続いていたが、増産前の適正な水準に戻っている。(輸送機械)
- 生産の高度化・自動化に対する底堅い需要等により受注が増加している。(電気機械器具)
- 半導体市場の在庫調整が想定より長期化しており、市況の本格回復には至っていない。(非鉄金属)
- 労働力不足により建設工事が進まないことから、建築資材の買い控えが発生し、需要が低調な状態が継続している。(鉄鋼)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

有効求人倍率はおおむね横ばいとなっている。新規求人数は前年を上回っている。

- 引き続き、より厚待遇を求めた転職や物価高による就労意欲の高まりの声が聞かれている。一部では物価高や円安で採用を抑える動きがみられるなど、物価上昇等による新規求人数減少には留意する必要がある。(公的機関)
- 人員確保が十分でないため、稼働日や労働時間の延長、事務部門からの応援などで対応している。(食料品)
- 他社より時給を上げて募集しているが充足しない。特に、長時間勤務できるパート従業員や、生鮮食品を扱うスタッフが引き続き不足しており、不足分は隙間バイトを活用している。(小売)

■ 設備投資 「6年度は増加見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年7-9月期

- 製造業では、「非鉄金属」等で減少見込みとなっているものの、「自動車・同附属品」、「情報通信機械器具」等で増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。
- 非製造業では、「不動産」等で減少見込みとなっているものの、「小売」、「運輸、郵便」等で増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。

- 生産ラインの機器の変更や工程の組み換えを行うため、増加見込み。(自動車・同附属品)
- 新規出店のほか、既存店舗の修繕、モニター設置等により増加見込み。(小売)

■ 企業収益 「6年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年7-9月期

- 製造業では、「電気機械器具」等で増益見込みとなっているものの、「自動車・同附属品」、「非鉄金属」等で減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。
- 非製造業では、「運輸、郵便」等で減益見込みとなっているものの、「学研究、専門・技術サービス」、「卸売」等で増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数でみると、給与住宅が増加しているものの、持家、貸家及び分譲住宅が減少していることから前年を下回っている。

■ 輸出 「前年を上回っている」

- 輸出(円ベース)は、前年を上回っている。なお、輸入(円ベース)は、前年を上回っている。

(その他項目)

- 企業の景況感を法人企業景気予測調査(6年7-9月期)の景況判断BSIでみると、6年7-9月期は、「下降」超となっている。先行きについては、6年10-12月期は「上昇」超の見通しとなっている。

3. 各県の総括判断

	前回 (6年7月判断)	今回 (6年10月判断)	前回比較	総括判断の要点
福岡県	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、物価上昇の影響等がみられるものの、緩やかに回復している。生産活動は、持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
佐賀県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
長崎県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

沖縄総合事務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、緩やかに回復している」

項 目	前回（6年7月判断）	今回（6年10月判断）	前回比較
総括判断	回復しつつある	緩やかに回復している	

（注）6年10月判断は、前回6年7月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、緩やかに回復している。観光は、緩やかに回復している。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。

【各項目の判断】

項 目	前回（6年7月判断）	今回（6年10月判断）	前回比較
-----	------------	-------------	------

個人消費	緩やかに回復している	緩やかに回復している	
観光	回復しつつある	緩やかに回復している	
雇用情勢	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	

設備投資	6年度は増加見込み	6年度は増加見込み	
企業収益	6年度は減益見込み	6年度は減益見込み	
企業の景況感	現状判断は、「上昇」超に転じている	現状判断は、「上昇」超幅が拡大している	
住宅建設	前年を上回っている	前年を下回っている	
公共事業	前年を上回っている	前年を下回っている	
生産活動	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、回復していくことが期待される。ただし、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「緩やかに回復している」

百貨店・スーパー販売額は、物価上昇の影響はあるものの、人流の回復やインバウンド需要が増加していることなどから、前年を上回っている。コンビニエンスストア販売額は、観光地周辺の店舗が引き続き好調なことなどから、前年を上回っている。ドラッグストア販売額は、前年を上回っている。新車販売台数は、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響から回復してきていることにより、前年を上回っている。中古車販売台数は、前年を上回っている。家電販売額は、前年を上回っている。このように個人消費は、緩やかに回復している。

(主なヒアリング結果)

- 昨年の台風休業の反動増や自治体の消費喚起策の効果、催事企画の好調により、売上げは前年を上回っている。インバウンド需要も引き続き好調であり、特に化粧品が売れている。(百貨店・スーパー)
- コロナ禍からの人流回復で来店客数が増え、物価高に伴う販売価格の上昇から売上げは前年を上回っている。買上点数の減少(微減)はみられるものの、買い控えというほどのものではなく消費者マインドは悪くない。(百貨店・スーパー)
- 引き続き消費者の節約志向が見受けられ、プライベートブランド商品が好調。(百貨店・スーパー)
- 今期は天候が良く地域イベントも多く開催され、人流の回復が売上げ増加につながっている。特に観光客が多く集まる地域の店舗が好調。値上げをしても買上点数に変化は無く消費者マインドの低下は感じていない。(コンビニエンスストア)
- 新店効果により売上げ伸長。インフルエンザの流行で医薬品の販売が増加。外出需要の増加から化粧品が好調。インバウンド需要では、引き続きビタミン剤、医薬品が好調。(ドラッグストア)
- 一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響がほぼ解消し、今期の新車登録台数は前年比プラスで推移している。(自動車販売店)
- 中古車販売台数は前年を上回っている。物価高による新車価格の上昇から中古車を選択する消費者が増えている。(中古自動車販売店)
- 沖縄県の「おきなわ省エネ家電買換応援キャンペーン」の効果により、エアコン、冷蔵庫の売行きが好調。(家電量販店)
- 台風や地震の影響から防災グッズの売行きが好調。気温が高く扇風機やエアコンの売行きが良かったが、園芸用品は低調。物価高の影響から無駄なものを買わず生活必需品に絞って購入している動きが見られる。(ホームセンター)

■ 観光 「緩やかに回復している」

入域観光客数について、国内客は個人旅行を中心とした好調な旅行需要により増加しており、外国客は航空路線やクルーズ船拡充などにより増加している。ホテルの客室稼働率、客室単価はともに前年を上回っている。このように観光は、緩やかに回復している。

- 今期は国内客、インバウンド客ともに好調であり、客室稼働率は前年を上回った。(宿泊)
- 物価は上昇しているが、全国的に賃上げが進んでいることもあり、旅行を控える動きは限定的であるとみられる。(旅行)
- 9月の台風の影響により航空便の一部欠航やキャンセルはあったものの、観光需要は高まっており好調に推移している。前年沖縄本島に長期間停滞していた台風の反動もあり、8月の利用者は前年を大きく上回った。(他運輸)
- 夏場の観光ハイシーズンの需要を取り込むことができた。円安や物価高の影響もあり、海外より沖縄を旅行先として選ぶ観光客が増加しているとみている。(宿泊)
- インバウンド客も着実に増加しているが、コロナ禍前の水準にまでは回復していない。(宿泊)
- 航空便やクルーズ船の増加を背景に、国内客、インバウンド客ともに増加している。インバウンドは前年比で約3倍に増加している。(娯楽)
- クルーズ船のインバウンド客は着実に増加している。台湾や韓国からのインバウンド客が目立っているが、上海からのクルーズ船寄港が増えたことに伴い、中国からのインバウンド客も増えてきている。(運輸)
- 前年同期より稼働率が良く売上げも伸びているが、小規模事業者の参入により業界全体の車両台数が増加したため、価格競争が激化している。(レンタカー)
- 入域観光客数は回復しているものの、ホテル供給量の増加から顧客が分散し、一部のホテルでは稼働率が上がらないところもみられる。(その他サービス)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直しつつある」

有効求人倍率は、足下で上昇している。新規求人数は、前年を下回っているものの、企業の人手不足感は、高い状況が続いている。このように雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。

- 8月の有効求人倍率（季節調整値）は1.12倍で、前月より0.02ポイント上昇。8月の新規求人数は8か月ぶりの増加。求職者の動きとして、物価上昇の影響を背景に、中高年齢者の求職登録や、より条件の良い職場に転職しようとする動きもみられる。（公的機関）
- 依然として企業の人手不足感は高い状況が続いている。求人媒体や採用方法が多様化している中、スポットワーク市場はさらに拡大していくとみている。（求人誌出版）
- 人手不足は、社内応援や技能実習生の受入れで対応しているが、足下の観光需要の高まりから業務量が増え、人手不足の影響が強まっている。（宿泊）
- 2024年問題の影響でバス運転手不足の深刻な状況は継続しており、機会損失が生じている。（運輸・旅行）
- 建設需要に対してマンパワーが不足。特に技術者が不足しており、社内で人材育成を図るため資格取得支援を行っている。また、賃上げも継続的に行っており、初任給も上げている。（建設）
- 生産性向上のためDX化の推進を図っているほか、人材確保のための奨学金返済支援等も行っている。（建設）
- 人手不足対策として、休日数を増やすといった雇用条件の見直しなど処遇改善を行ったほか、社員紹介制度を導入した。採用において一定の効果があつた。（製造）

■ 設備投資 「6年度は増加見込み」（全産業）「法人企業景気予測調査」6年7-9月期

- 製造業では、35.3%の増加見込みとなっている。
- 非製造業では、金融・保険、情報通信などで減少するものの、卸売・小売、不動産・物品賃貸などで増加することから、全体では5.0%の増加見込みとなっている。

- 今年度は製造機材の更新を予定しており、増加見込みである。（食料品）
- 今年度は店舗建替え等を予定しており、増加見込みである。（小売）

■ 企業収益 「6年度は減益見込み」（全産業）「法人企業景気予測調査」6年7-9月期

- 製造業では、99.8%の増益見込みとなっている。
- 非製造業では、運輸・郵便、卸売・小売などで増益となるものの、サービスで減益となることなどから、全体では1.9%の減益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「現状判断は「上昇」超幅が拡大している」（全産業）「法人企業景気予測調査」6年7-9月期

- 企業の景況判断 BSI は、全産業では、「上昇」超幅が拡大している。先行きは、「上昇」超で推移した後、「下降」超に転じる見通し。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数は、貸家で前年を上回っているものの、持家、分譲で前年を下回っていることから、全体では前年を下回っている。

■ 公共事業 「前年を下回っている」

- 公共工事前払金保証請負額（6年度9月累計）は、前年を下回っている。

■ 生産活動 「緩やかに持ち直しつつある」

- 生産活動は、物価上昇の影響はあるものの、観光需要の増加などから緩やかに持ち直しつつある。

問い合わせ先

財務省大臣官房総合政策課

東京都千代田区霞が関 3 丁目 1 番 1 号

Tel. 03-3581-4111 (内線) 2252, 2225

財務省ホームページアドレス <https://www.mof.go.jp/>